HOKKAIDO UNIVERSITY

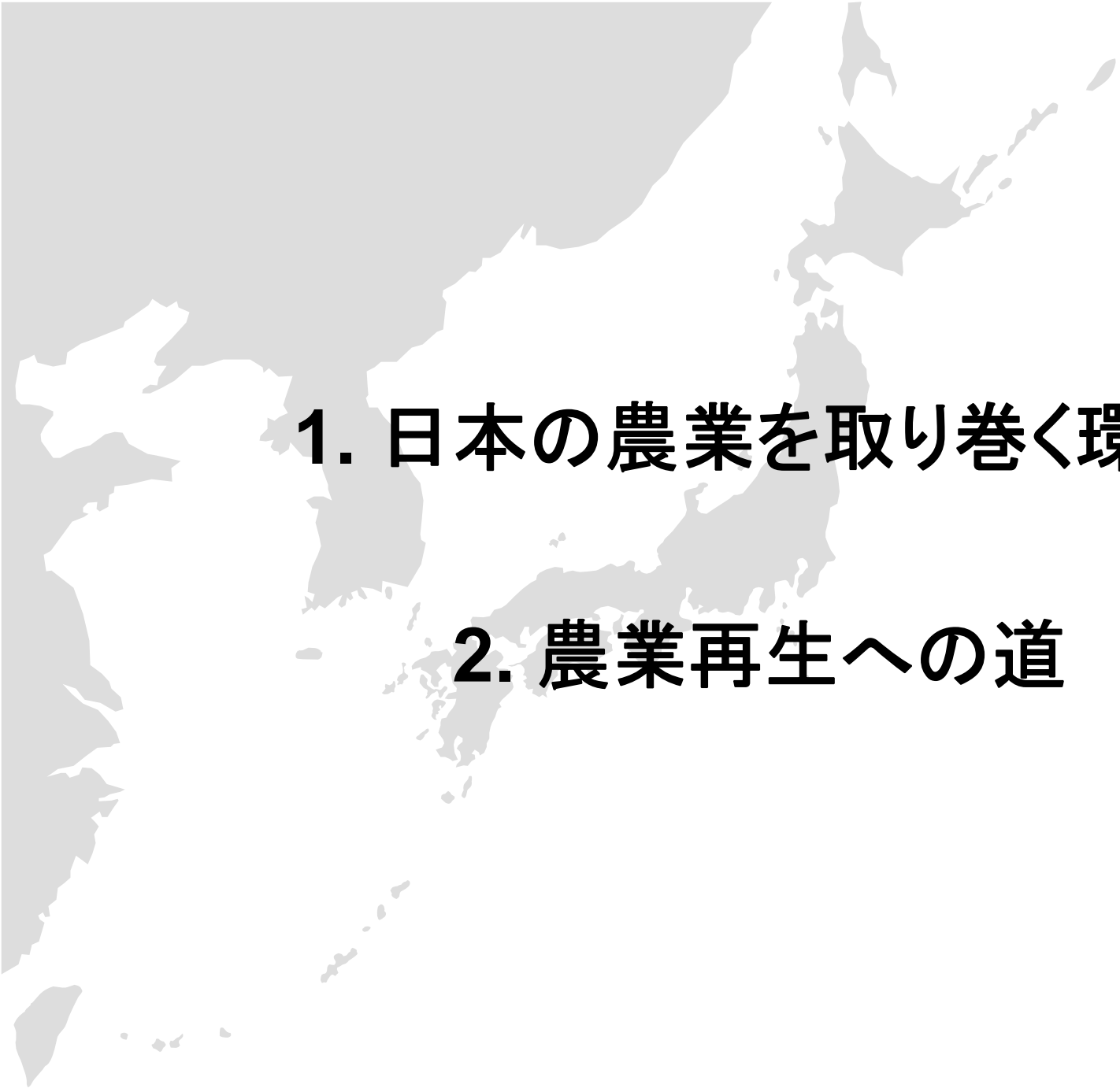
Title	持続可能な農業を目指して
Author(s)	しゃべくり倶楽部（HOPS）
Relation	経済学部主催「第7回プレゼン・ディベート大会」 = The 7th Presentation & Debate Competition, School of Economics and Business Administration. 10月16日（土）. 北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟, 札幌市.
Issue Date	2010-10-16
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/44355
Type	conference presentation
File Information	shabekuri.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第7回経済学部プレゼン・ディベート大会
農業再生　～ビジネスの新しいデザイン～

持続可能な農業を目指して

北海道大学公共政策大学院
しゃべくり倶楽部



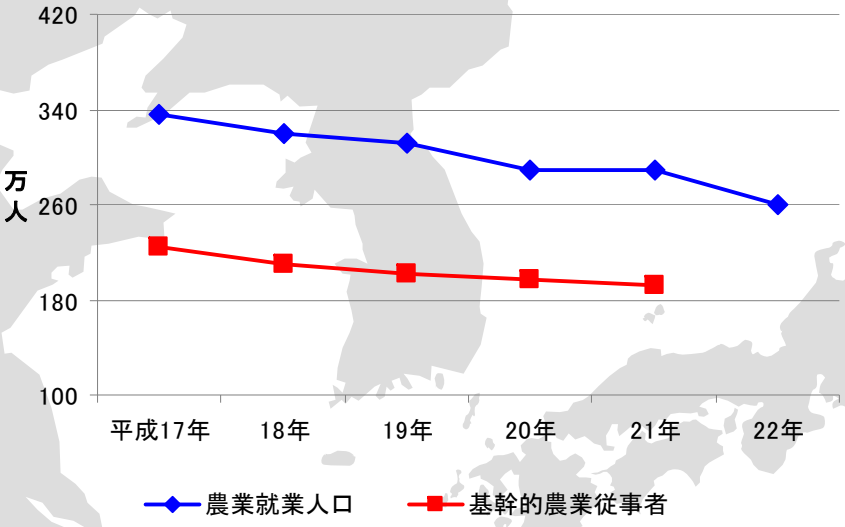
1. 日本の農業を取り巻く環境

2. 農業再生への道

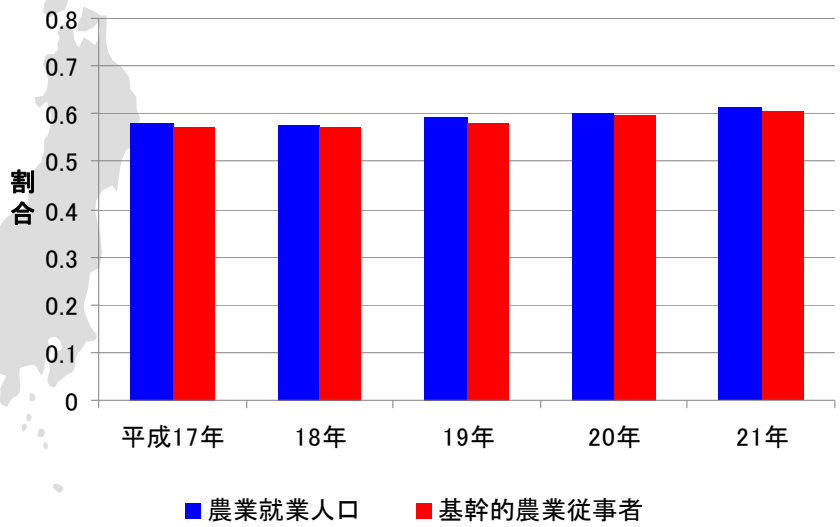
１．日本の農業を取り巻く環境

Ⅰ．担い手不足・高齢化問題

農業就業者数の推移



65歳以上割合の推移



（出典）農林水産省

・不安定な所得

・参入の難しさ

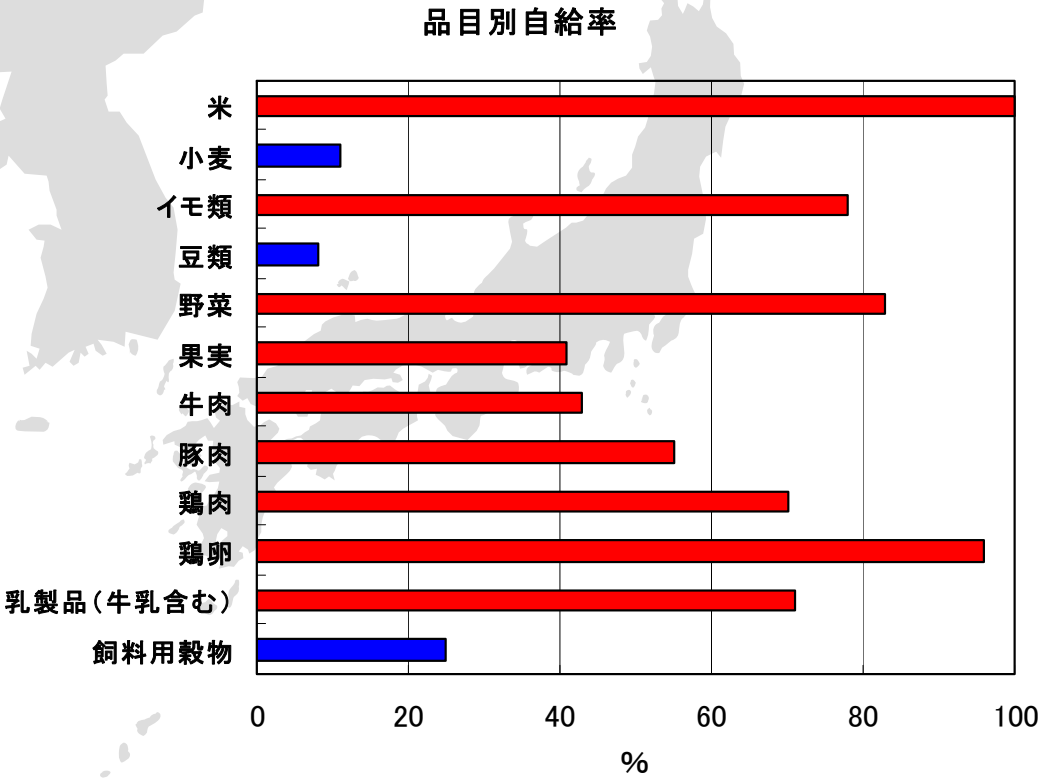
・産業構造の変化　等

が要因

Ⅱ．自給率

・カロリーベースの食糧自給率は40%

→しかし、自給率は品目ごとに異なる



（出典）農林水産省

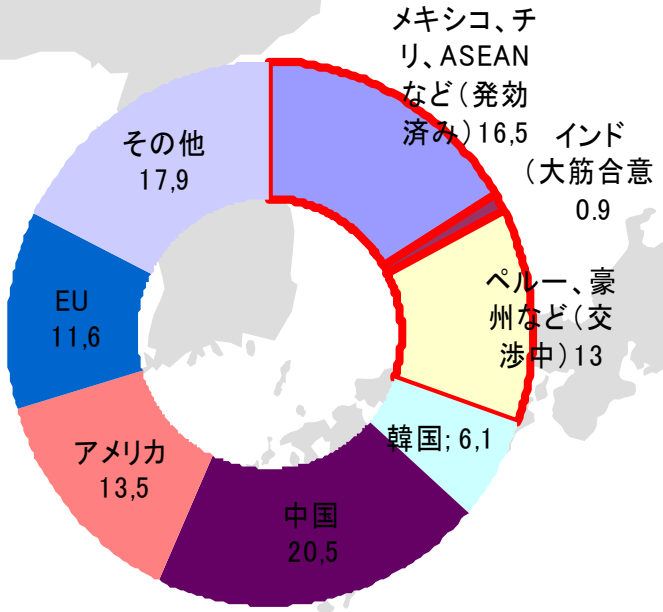
特別低いのは主要穀物→日本で作ることができない

∴カロリーベース自給率に固執する必要はない

Ⅲ. 自由貿易交渉状況

EPA(FTA)の締結状況

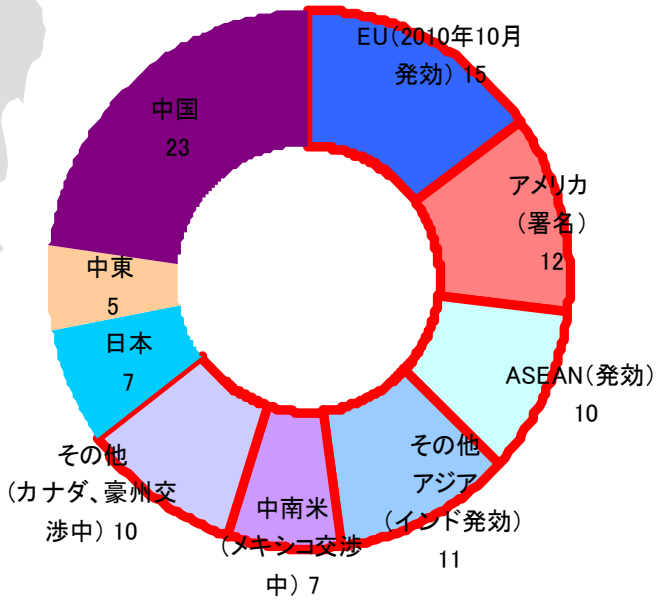
日本の貿易額に占めるEPA関係国の割合



(出典)経済産業省(2009) 単位は%

日本 30.4%

韓国の貿易額に占めるEPA関係国の割合



(出典)CEIC, OECD(2006) 単位は%

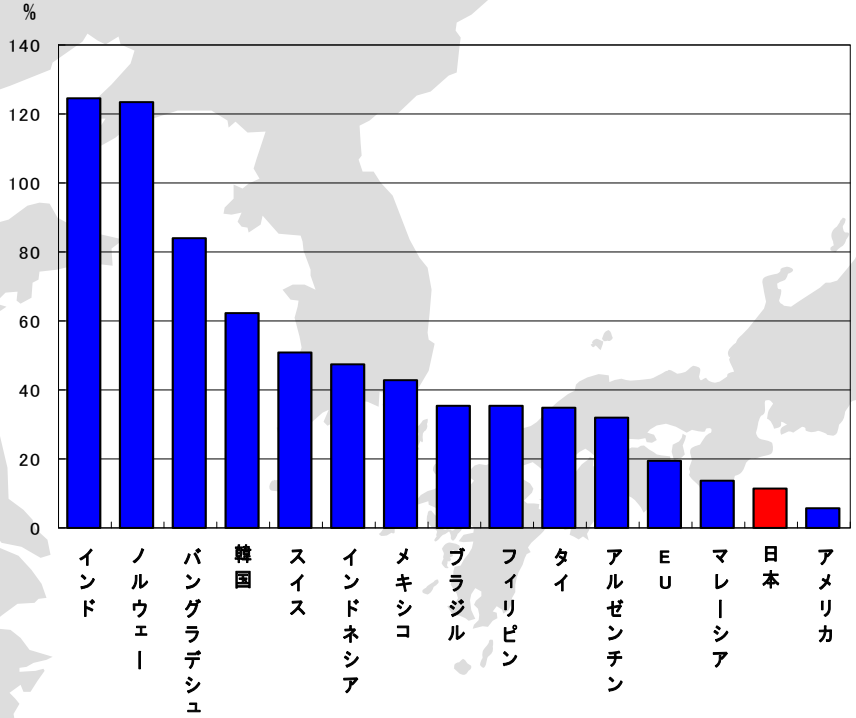
韓国 約6割

日本の出遅れ

Ⅲ. 自由貿易交渉状況

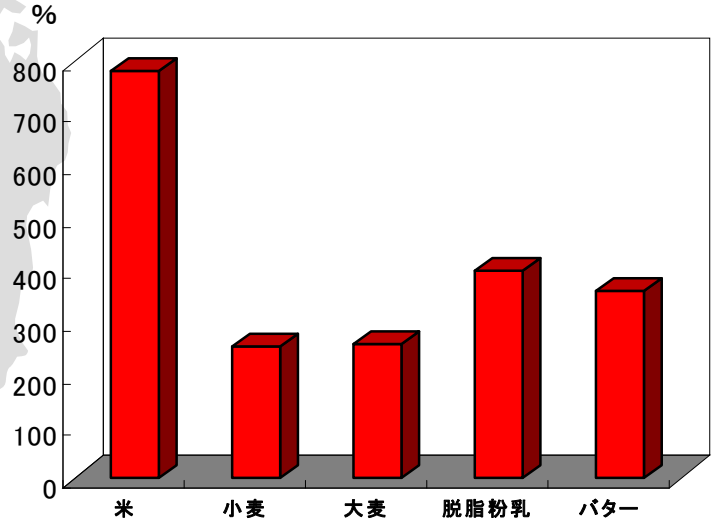
関税率

主要国の農産品平均関税率



（出典）OECD「POST-URGUAY ROUND TARIFF REGIMES」(1999)

日本の100%を超える高関税品目



（出典）農林水産省

・日本の平均関税率は他国と比べ低いレベル
・一部の農産品の関税が異常に高い

⇒ **WTOや二国間の自由貿易交渉の障壁に**

Ⅳ. 主要な農業保護政策

● **転作の奨励**

転作作物（小麦や米粉用米）の生産に対して、補助金を支給。

● **戸別所得補償**

生産数量目標（減反）に応じた農家に対して、基準米価との差額を直接補償。

生産数量の調整は価格の維持が目的。
差額補償は市場の価格変化を前提にした政策。

矛盾

◎国際貿易交渉の障壁にもなっている。

Ⅴ. リスク環境

- 気候変動

Ex.) 暖冬、冷夏、台風、豪雨、干ばつ　等

- 金融市場における商品価格への影響

Ex.) 原油価格、穀物価格の変動　等

2. 農業再生への道

「儲かる農業」へ

Ⅰ，Ⅴと対応

① 生産・加工・流通・販売の効率性向上

多角的ネットワーク、ビジネスノウハウを活用

② 農業の担い手の確保

●企業による農業参入
●農家による経営努力
●農商工、産官学などの連携・協力

事例1　企業

TOPVALUE 農家と契約し、プライベートブランドとして低価格で販売。イオンの青果の売上の10%以上を占める。	**ワタミフーズ** 自らが農業生産法人を持ち、有機野菜を生産しワタミグループ以外にも販路を拡大している。
KAGOME 非農地に株式会社として大規模な温室ハイテク栽培工場を建設し、オリジナルブランドのトマトを生産している。	**ヒーロー事業** 建設会社が農業生産法人を作り、多様な形式で生産した米を一つのブランドとして販売している。

（引用）カゴメ（上）、
ワタミファーム（右上）、
ヒーロー米（右下）、
トップバリュー（左下）

事例2　農家

西神楽夢民村（農商工連携）

農業生産法人で作った高品質の米を酒蔵と協力してオリジナルブランドの日本酒を開発・販売している。

馬路村（ブランド化）

村の農協が特産品であるゆずを使用した製品を独自に開発し、CM等を通して全国へ販路を拡大。年30億の売上がある。

㈱片山りんご（海外輸出）

英国・スイス・中国などへ国内規格外品も商社を通さず直接輸出している。自社の売上の6%を占めている。

（引用）

西神楽夢民村（左上、右上）、

片山りんご（右下）、

馬路村（左下）

農業保護政策

- 現行の戸別所得補償政策では、
  価格下落に現れないリスクをカバーできない

Ex.) 気候変動による不作や原油高によるコストの上昇など

- 価格・生産量と結びついた保護政策は、
  国際貿易交渉（WTO、EPA等）の障壁

新たな補償政策の提言

Ⅲ，Ⅳ，Ⅴに対応

- **農家基金の設立**

リスクに対応し、WTO枠組みと適合的な戸別所得補償

基準となる農業収入を超過した分のうち、
一定割合をプール（積立方式）。
農業収入が基準を下回った場合、引き出し可能。
その際に国庫補助。

Ex.) カナダのCAISP (Canadian Agricultural Income Stabilization Program)

終わりに…

● 農業面からの新たな取り組み

→　収益の確保、雇用の確保。

● 行政面からの新たな農業保護政策の展開

→　日本の農家・農業と食糧を安定的に。
今後の国際貿易交渉を有利に進める。
財政的な負担の軽減。

☆持続可能な農業へ☆